

# 平成21年3月期 第1四半期決算

平成20年4月1日 ～ 平成20年6月30日

大阪府中央区久太郎町4丁目1番3号

伊藤忠商事株式会社

(問合せ先) 広報部長 松本吉晴 TEL(03)3497-7291

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成20年7月31日

上場会社名 伊藤忠商事株式会社

上場取引所 東 大名 札幌

コード番号 8001 URL <http://www.itochu.co.jp/main/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 栄三

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 松本 吉晴

TEL 03-3497-7291

四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	3,122,194	12.8	68,262	11.0	76,172	3.2	62,637	△27.1
20年3月期第1四半期	2,767,939	7.4	61,491	14.8	73,835	14.3	85,920	78.5

	1株当たり四半期純利益		希薄化後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	39.63		39.31	
20年3月期第1四半期	54.34		54.17	

(参考) 持分法による投資損益 21年3月期第1四半期 18,930百万円 20年3月期第1四半期 62,537百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
21年3月期第1四半期	5,304,682		1,011,543		19.1		639.95	
20年3月期	5,255,420		978,471		18.6		619.01	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	8.50	—	9.50	18.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	10.50	—	10.50	21.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	12,800,000	3.1	330,000	23.8	320,000	13.2	240,000	9.8	151.83

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

※当社の経営計画及び業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成していません。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無

※期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動について記載していません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 1,584,889,504株 20年3月期 1,584,889,504株  
② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 4,240,169株 20年3月期 4,183,607株  
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 1,580,680,767株 20年3月期第1四半期 1,581,127,261株

## (補足)

1) この決算短信に記載されている当社の計画・戦略・見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待・見積り・予想に基づいています。これらの期待・見積り・予想は、経済情勢の変化・係争中及び将来の訴訟の結果・資金調達の継続的な有用性など多くの潜在的リスク・不確実な要素・仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いします。また、当社は新しい情報・将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

2) 連結業績における売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、連結損益計算書(P.4参照)における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の売上高は、為替が前年同期比円高となったことに伴う減収の影響があったものの、石炭・原油等の資源・エネルギー価格の高騰及び鉄鉱石販売数量の増加があった金属・エネルギー、穀物・油脂等の食料原料価格の上昇及び取扱数量の増加、食品流通関連における取扱の増加があった食料等の増収により、前年同期比3,543億円(12.8%)増収の3兆1,222億円となりました。

なお、米国会計基準に基づく収益は、資源・エネルギー価格の高騰、穀物・油脂等の食料原料・食品流通関連における取扱の増加、並びにマンション分譲事業における引渡し戸数の増加等により、前年同期比590億円(8.8%)増収の7,290億円となりました。

売上総利益は、一部子会社が連結除外となった繊維、北米建機関連事業の不調等があった機械等において減益となったものの、資源・エネルギー価格の高騰及び鉄鉱石販売数量の増加があった金属・エネルギー、穀物・油脂等の食料原料・食品流通関連で取扱の増加があった食料等が増益となったことにより、前年同期比122億円(5.2%)増収の2,479億円となりました。

販売費及び一般管理費は、繊維を中心に連結子会社除外に伴う減少はあったものの、業容拡大等に伴う経費の増加及び退職給付費用の増加等により、前年同期比35億円(2.0%)増加の1,789億円となりました。

貸倒引当金繰入額は、連結子会社を中心として7億円の計上がありました。前年同期においては債権回収に伴う貸倒引当金の取崩があったことによる影響で、前年同期比では20億円の悪化となりました。

この結果、営業利益は前年同期比68億円(11.0%)増益の683億円となりました。

金利収支は、円金利率上昇による受取利息・支払利息の増加があったものの、米ドル金利率下落を要因とした輸出入ユーザンス金利等の減少もあり、前年同期比2億円(2.9%)改善の73億円(費用)となりました。受取配当金は、主としてLNG関連投資からの配当金の増加により、前年同期比23億円(27.9%)増加の104億円となりました。

投資及び有価証券に係る損益は、投資有価証券売却益の増加があったものの、本邦株式市況の低迷が継続したことに伴い投資有価証券の評価損を計上したこと等により、前年同期比42億円減少の59億円(利益)となりました。固定資産に係る損益は、前年同期比4億円増加の11億円(利益)となりました。

その他の損益は、為替損益の悪化及びLNG関連投資からの配当に係るヘッジコストの増加等により、前年同期比31億円悪化の21億円(費用)となりました。

この結果、税引前利益(法人税等、少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益)は、前年同期比23億円(3.2%)増益の762億円となりました。

持分法による投資損益は、鉄鋼製品事業会社、繊維における新規持分法適用関連会社等が取込損益の増加に寄与したものの、前年同期には㈱オリエントコーポレーション(以下オリコ社)が実行した資本政策等に伴う利益〔下記(注)参照〕522億円があったため、前年同期比では436億円(69.7%)減少の189億円(利益)となりました。

以上の結果、当期純利益は626億円となりました。なお、前年同期にはオリコ社が実行した資本政策等に伴う純利益への影響額〔下記(注)参照〕308億円が含まれていることより、前年同期比では233億円(27.1%)の減益となっております。

(注)前年同期には、オリコ社実行の資本政策(優先株式の併合)により優先株式償還義務が免除されたこと等に起因して発生した利益522億円(持分法による投資損益)及び同税効果214億円の損失(法人税等)〔純利益への影響額:308億円の利益〕が含まれております。

## (追加情報)

当社豪州子会社保有のジョイント・ベンチャーで産出される鉄鉱石の販売価格につき、世界の主要な顧客との間で平成20年度年間契約に適用される販売指標価格が本年7月に決定致しました。この結果、第2四半期において、年初来引渡しが完了している取引につきましても、新価格適用に伴う修正(追加精算)を予定しており、その影響額は約70億円の利益(税引後)と試算しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1)連結財政状態

当第1四半期末の総資産は、現預金の減少等があったものの、機械における新規事業会社連結による有形固定資産の増加、資源・エネルギー価格の高騰による金属・エネルギー、穀物・油脂等の食料原料価格の上昇による食料を中心とした営業債権の増加、宇宙・情報・マルチメディア等のたな卸資産の増加等により、前年度末比493億円(0.9%)増加の5兆3,047億円となりました。

株主資本は、当期純利益の積上げ及び株価が前年度末比で回復したことに伴う未実現有価証券損益の改善等があったものの、配当の支払による減少、為替円高に伴う為替換算調整額の悪化等により、前年度末比331億円(3.4%)増加の1兆115億円となりました。また、株主資本比率は前年度末比0.5ポイント上昇し19.1%となりました。

有利子負債は、前年度末比820億円(3.9%)減少の2兆224億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、前年度末比367億円(2.2%)減少の1兆6,178億円となりました。

以上の結果、NET DER(ネット有利子負債対資本倍率)は前年度末比0.1ポイント改善し、1.6倍となりました。

## (2)連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、海外資源関連取引等において、営業取引収入が引続き好調に推移したこと等に伴い、700億円のネット入金額となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、機械関連での新規事業買収、海外資源開発設備投資の増加等により384億円のネット支払額となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、引続き有利子負債の削減を進めたこと等により、669億円のネット支払額となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比434億円減少の4,029億円となりました。

3. 事業会社の業績に関する情報

当期純利益の会社区分別内訳

(単位：億円)

	当四半期		前年同期		増減
	国内	海外	国内	海外	
単体	453	168	168	168	+ 285
事業会社	528	(注)626	(注)626	(注)626	(注)△ 98
海外現地法人	40	44	44	44	△ 4
小計	1,022	838	838	838	184
連結修正	△ 395	22	22	22	△ 417
当期純利益	626	859	859	859	△ 233

(注) 前年同期の事業会社損益には、(株)オリエントコーポレーション実行の資本政策(優先株式の併合)により優先株式償還義務が免除されたこと等に起因して発生した利益及び同税効果(事業会社損益へのネット影響額は308億円の利益)が含まれており、当該影響額を除くと増減は211億円の増益となります。

連結対象会社数

	20/6末			20/3末			新規	除外	区分変更	NET増減	
	国内	海外	計	国内	海外	計					
連結子会社	186	227	413	191	223	414	+ 8	△ 8	( 0 )	( △ 1 )	△ 1
持分法適用関連会社	94	113	207	94	118	212	+ 3	△ 9	( 0 )	( + 1 )	△ 5
計	280	340	620	285	341	626	+ 11	△ 17			△ 6

連結管理対象会社数(※)

	20/6末			20/3末			新規	除外	区分変更	NET増減	
	国内	海外	計	国内	海外	計					
連結子会社	107	143	250	111	141	252	+ 3	△ 4	( 0 )	( △ 1 )	△ 2
持分法適用関連会社	69	88	157	69	93	162	+ 2	△ 8	( 0 )	( + 1 )	△ 5
計	176	231	407	180	234	414	+ 5	△ 12			△ 7

(※) 連結管理対象会社とは、グループ経営上、当社が直接管理している会社を指します。

黒字会社率

	当四半期			前年同期			増減		
	国内	海外	計	国内	海外	計	国内	海外	計
黒字会社数	211	226	437	225	257	482	△ 14	△ 31	△ 45
(連結対象会社数)	( 280 )	( 340 )	( 620 )	( 306 )	( 336 )	( 642 )	( △ 26 )	( + 4 )	( △ 22 )
黒字会社率	75.4%	66.5%	70.5%	73.5%	76.5%	75.1%	1.8%	△ 10.0%	△ 4.6%

黒字・赤字会社損益

(単位：億円)

	当四半期			前年同期			増減		
	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
事業会社	588	△ 59	528	(注) 678	△ 52	(注) 626	(注) △ 91	△ 7	(注) △ 98
海外現地法人	44	△ 4	40	45	△ 1	44	△ 1	△ 3	△ 4
連結対象会社合計	632	△ 63	569	723	△ 53	670	△ 91	△ 10	△ 101

主な新規連結対象会社(当第1四半期中)

(商品区分)	(会社名)	(所在国)	(持株率)	(業種)
織	維(株)デサント	日本	(20.0%)	スポーツウェア及び関連商品の製造販売
機	械 TYR CHESAPEAKE, LLC	米国	(100.0%)	独立系発電事業
食	料 伊藤忠・伊藤忠ミネラルウォーターズ(株)	日本	(35.0%)	ミネラルウォーターの輸入及び販売、マーケティング戦略及び販売戦略の立案・実施

主な黒字事業会社取込損益(\*1)

(単位：億円)

<連結子会社>

	当四半期	前年同期
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd(*2)	152	58
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	124	71
伊藤忠都市開発(株)	19	2
伊藤忠ペトロリアム(株)	18	6
PrimeSource Building Products, Inc. (*3)	14	10
CIECO Energy (UK) Limited	7	2
伊藤忠プラスチック(株)	6	7
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	4	4
伊藤忠メタルズ(株)	4	3

<持分法適用関連会社>

	当四半期	前年同期
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	47	32
(株)オリエントコーポレーション	28	(*4) 304
(株)デサント	18	—
(株)ファミリーマート	15	13
日伯紙パルプ資源開発(株)	10	4
(株)エイ・アイ・ビバレッジホールディング	6	5

主な赤字事業会社取込損益(\*1)

(単位：億円)

<連結子会社>

	当四半期	前年同期
P. T. ANEKA BUMI PRATAMA	△ 5	△ 2
ITC Nuclear Fuel Service (Cayman) Ltd.	△ 3	—
ITOCHU Financial Services, Inc.	△ 3	0
(株)アイ・シー・エス	△ 2	△ 1

<持分法適用関連会社>

	当四半期	前年同期
中央設備エンジニアリング(株)	△ 1	0

主な海外現地法人取込損益

(単位：億円)

	当四半期	前年同期
伊藤忠インターナショナル会社(*3)	9	10
伊藤忠欧州会社	△ 3	4
伊藤忠香港会社	6	9
伊藤忠(中国)集团有限公司	9	7
伊藤忠豪州会社(*2)	7	5

(\*1) 米国会計基準修正後の当社取込損益を記載しておりますので、各社が日本基準等で公表している数値とは異なる場合があります。

なお、上場会社につきましては、7月30日までに公表を行った会社を本資料の記載対象としております。

(\*2) 伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益(3.7%)を含んでおります。

(\*3) 伊藤忠インターナショナル会社の取込損益には、PrimeSource Building Products, Inc.の取込損益(80.0%)を含んでおります。

(\*4) 前年同期の(株)オリエントコーポレーションの取込損益には、取込に付随する税効果の処理を含めて表示しております。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 連結損益計算書

(単位：百万円、△は損失)

科 目	〈未レビュー〉 当 第 1 四 半 期 平成20/4～平成20/6	〈非監査〉 前 年 同 期 平成19/4～平成19/6
収 益 :		
商 品 販 売 等 に 係 る 収 益	587,504	519,539
売 買 取 引 に 係 る 差 損 益 及 び 手 数 料 (売上高：当第1四半期 3,122,194百万円) 前 年 同 期 2,767,939百万円)	141,528	150,478
収 益 計	729,032	670,017
商 品 販 売 等 に 係 る 原 価	△481,180	△434,408
売 上 総 利 益	247,852	235,609
そ の 他 の 収 益 (△費用) :		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△178,933	△175,468
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△657	1,350
受 取 利 息	4,436	4,049
支 払 利 息	△11,776	△11,612
受 取 配 当 金	10,376	8,111
投 資 及 び 有 価 証 券 に 係 る 損 益	5,880	10,036
固 定 資 産 に 係 る 損 益	1,116	739
そ の 他 の 損 益	△2,122	1,021
そ の 他 の 収 益 (△費用) 計	△171,680	△161,774
法 人 税 等 、 少 数 株 主 持 分 損 益 及 び 持 分 法 に よ る 投 資 損 益 前 利 益	76,172	73,835
法 人 税 等	△31,419	△49,032
少 数 株 主 持 分 損 益 及 び 持 分 法 に よ る 投 資 損 益 前 利 益	44,753	24,803
少 数 株 主 持 分 損 益	△1,046	△1,420
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	18,930	62,537
当 期 純 利 益	62,637	85,920
包 括 利 益 :		
当 期 純 利 益	62,637	85,920
当 期 其 他 の 包 括 利 益 (損 失) (税 効 果 控 除 後)		
為 替 換 算 調 整 額 の 期 中 増 減	△32,119	12,326
年 金 債 務 調 整 額 の 期 中 増 減	△112	1,498
未 実 現 有 価 証 券 損 益 の 期 中 増 減	13,038	18,887
未 実 現 デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損 益 の 期 中 増 減	4,723	2,351
当 期 其 他 の 包 括 利 益 (損 失) (税 効 果 控 除 後) 計	△14,470	35,062
当 期 包 括 利 益	48,167	120,982

(注) 1. 当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

2. 売上高は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当第1四半期68,262百万円、前年同期61,491百万円です。

## (2)連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科 目	(未レビュー) 平成20年 6月 末	平成20年 3月 末	増 減 額	科 目	(未レビュー) 平成20年 6月 末	平成20年 3月 末	増 減 額
現金及び現金同等物	402,896	446,311	△43,415	短期借入金	282,463	307,446	△24,983
定期預金	1,659	3,559	△1,900	1年以内に期限の 到来する長期債務	76,547	76,017	530
有価証券	27,910	30,776	△2,866	営業債務	1,356,103	1,285,724	70,379
営業債権	1,576,643	1,564,876	11,767	(支払手形)	(159,767)	(152,041)	(7,726)
(受取手形)	(189,390)	(189,446)	(△56)	(買掛金)	(1,196,336)	(1,133,683)	(62,653)
(売掛金)	(1,401,304)	(1,391,211)	(10,093)	関連会社に対する債務	18,052	19,382	△1,330
(貸倒引当金)	(△14,051)	(△15,781)	(1,730)	未払費用	133,181	135,430	△2,249
関連会社に対する債権	105,108	105,993	△885	未払法人税等	36,507	46,898	△10,391
たな卸資産	552,100	531,534	20,566	前受金	132,175	118,351	13,824
前渡金	123,301	100,973	22,328	繰延税金負債	1,847	908	939
前払費用	36,083	29,797	6,286	その他の流動負債	228,880	199,302	29,578
繰延税金資産	38,251	38,564	△313				
その他の流動資産	268,913	242,103	26,810				
流動資産合計	3,132,864	3,094,486	38,378	流動負債合計	2,265,755	2,189,458	76,297
関連会社に対する投資 及び長期債権	655,369	656,884	△1,515	長期債務	1,835,891	1,895,088	△59,197
その他の投資	550,659	547,790	2,869	退職給与及び年金債務	18,745	19,602	△857
その他の長期債権	147,776	149,600	△1,824	長期繰延税金負債	29,861	27,183	2,678
貸倒引当金	△53,169	△53,167	△2	少数株主持分	142,887	145,618	△2,731
投資及び長期債権合計	1,300,635	1,301,107	△472				
土地	118,174	121,977	△3,803	資本金	202,241	202,241	—
建物	299,682	303,790	△4,108	資本剰余金	137,214	137,211	3
機械及び装置	330,601	288,542	42,059	利益剰余金	715,665	668,056	47,609
器具及び備品	56,475	57,163	△688	(利益準備金)	(12,136)	(10,373)	(1,763)
鉱業権	87,383	85,396	1,987	(その他の利益剰余金)	(703,529)	(657,683)	(45,846)
建設仮勘定	14,626	10,629	3,997	累積その他の包括利益(△損失)	△40,918	△26,448	△14,470
減価償却累計額	△360,298	△354,480	△5,818	(為替換算調整額)	(△57,067)	(△24,948)	(△32,119)
				(年金債務調整額)	(△73,491)	(△73,379)	(△112)
有形固定資産合計	546,643	513,017	33,626	(未実現有価証券損益)	(87,427)	(74,389)	(13,038)
前払年金費用	29,625	30,077	△452	(未実現デリバティブ評価損益)	(2,213)	(△2,510)	(4,723)
長期繰延税金資産	36,451	49,452	△13,001	自己株式	△2,659	△2,589	△70
その他の資産	258,464	267,281	△8,817	資本合計	1,011,543	978,471	33,072
資産合計	5,304,682	5,255,420	49,262	負債及び資本合計	5,304,682	5,255,420	49,262

(注)当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

## (3)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、△は減少)

科 目	〈未レビュー〉 当 第 1 四 半 期 平成20/4～平成20/6	〈非監査〉 前 年 同 期 平成19/4～平成19/6
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当 期 純 利 益	62,637	85,920
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正		
減価償却費等	16,529	15,619
貸倒引当金繰入額	657	△1,350
投資及び有価証券に係る損益	△5,880	△10,036
固定資産に係る損益	△1,116	△739
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	△7,318	△52,733
繰 延 税 金	1,601	22,298
少数株主持分損益	1,046	1,420
資産・負債の変動他	1,843	△109,733
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	69,999	△49,334
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産等の取得及び売却	△16,379	△25,492
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	△7,004	△28,885
投資等の取得及び売却	△17,036	△2,515
長期債権の発生及び回収	462	5,757
定期預金の増減	1,418	△1,311
有価証券の増減	112	△1,281
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△38,427	△53,727
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期債務による調達及び返済	△41,521	△19,605
短期借入金の増減	△7,390	△116,572
そ の 他	△18,005	△18,265
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△66,916	△154,442
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△8,071	1,213
現金及び現金同等物の増減額	△43,415	△256,290
現金及び現金同等物の期首残高	446,311	532,856
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	402,896	276,566

(注)当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## オペレーティングセグメント情報

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業におけるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、多角的に営業活動を行っております。当社は、社内管理上、ディビジョンカンパニー制を導入しており、当第1四半期及び前年同期のカンパニー別営業活動の状況は次のとおりです。

平成21年3月期 当第1四半期(平成20/4～平成20/6) <未レビュー> (単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	131,452	336,010	128,837	1,096,164	542,271	798,800	45,052	43,608	3,122,194
セグメント間 内部売上高	142	298	1,185	93	4,777	116	1	△6,612	—
売上高合計	131,594	336,308	130,022	1,096,257	547,048	798,916	45,053	36,996	3,122,194
売上総利益	21,791	20,558	28,229	43,212	29,747	80,601	12,690	11,024	247,852
営業利益	3,839	4,135	965	37,251	8,640	6,983	3,631	2,818	68,262
当期純利益	9,844	1,003	881	32,300	5,222	5,654	2,286	5,447	62,637
(持分法投資損益)	( 2,157)	( 544)	( 97)	( 7,162)	( 1,585)	( 3,865)	( 3,417)	( 103)	( 18,930)
セグメント別資産	339,679	706,489	506,396	1,060,428	750,487	1,115,500	405,055	420,648	5,304,682

前年同期(平成19/4～平成19/6) <非監査> (単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	159,256	324,806	146,846	759,487	547,984	739,976	34,142	55,442	2,767,939
セグメント間 内部売上高	145	156	1,038	94	4,639	97	4	△6,173	—
売上高合計	159,401	324,962	147,884	759,581	552,623	740,073	34,146	49,269	2,767,939
売上総利益	25,737	22,847	28,924	29,657	29,658	77,635	13,973	7,178	235,609
営業利益	4,370	7,934	2,815	24,485	9,046	5,404	6,633	804	61,491
当期純利益	2,706	6,297	1,966	21,414	4,642	4,440	36,946	7,509	85,920
(持分法投資損益)	( 995)	( 819)	( △825)	( 5,335)	( 643)	( 3,344)	( 52,327)	( △101)	( 62,537)
セグメント別資産	380,832	652,732	536,584	796,333	801,586	1,176,436	572,232	415,377	5,332,112

平成20年3月末現在のセグメント別資産

セグメント別資産	364,349	690,929	513,870	916,571	766,790	1,064,825	420,501	517,585	5,255,420
----------	---------	---------	---------	---------	---------	-----------	---------	---------	-----------

(注)1. 持分法投資損益は、当期純利益の内数として記載しております。

2. 売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業利益は、連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



# 平成21年3月期 第1四半期決算

平成20年4月1日 ～ 平成20年6月30日

< 補 足 資 料 >

## 連結損益計算書

〈補足資料〉

(単位：百万円、△は損失)

科 目	〈未レビュー〉	〈非監査〉	前年同 期 比	
	当第1四半期 平成20/4～平成20/6	前年同期 平成19/4～平成19/6	増減額	増減率
収 益 :				%
商品販売等に係る収益	587,504	519,539	67,965	13.1
売買取引に係る差損益及び手数料 (売上高：当第1四半期 3,122,194百万円 前年同期 2,767,939百万円)	141,528	150,478	△8,950	△5.9
収 益 計	729,032	670,017	59,015	8.8
商品販売等に係る原価	△481,180	△434,408	△46,772	10.8
売 上 総 利 益	247,852	235,609	12,243	5.2
その他の収益(△費用) :				
販売費及び一般管理費	△178,933	△175,468	△3,465	2.0
貸倒引当金繰入額	△657	1,350	△2,007	—
受 取 利 息	4,436	4,049	387	9.6
支 払 利 息	△11,776	△11,612	△164	1.4
受 取 配 当 金	10,376	8,111	2,265	27.9
投資及び有価証券に係る損益	5,880	10,036	△4,156	—
固定資産に係る損益	1,116	739	377	—
そ の 他 の 損 益	△2,122	1,021	△3,143	—
その他の収益(△費用)計	△171,680	△161,774	△9,906	6.1
法人税等、少数株主持分損益及び 持分法による投資損益前利益	76,172	73,835	2,337	3.2
法 人 税 等	△31,419	△49,032	17,613	△35.9
少数株主持分損益及び 持分法による投資損益前利益	44,753	24,803	19,950	80.4
少数株主持分損益	△1,046	△1,420	374	△26.3
持分法による投資損益	18,930	62,537	△43,607	△69.7
当 期 純 利 益	62,637	85,920	△23,283	△27.1

包 括 利 益 :			
当 期 純 利 益	62,637	85,920	△23,283
当期その他の包括利益(損失)(税効果控除後)			
為替換算調整額の期中増減	△32,119	12,326	△44,445
年金債務調整額の期中増減	△112	1,498	△1,610
未実現有価証券損益の期中増減	13,038	18,887	△5,849
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	4,723	2,351	2,372
当期その他の包括利益(損失)(税効果控除後)計	△14,470	35,062	△49,532
当 期 包 括 利 益	48,167	120,982	△72,815

(注) 1. 当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

2. 売上高は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当第1四半期68,262百万円、前年同期61,491百万円です。

収 益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減	主たる増減要因/主要内訳
収 益		7,290	6,700	+	590	資源・エネルギー価格の高騰及び穀物・油脂等の食料原料・食品流通関連における取扱の増加に伴う増収等
売 上 総 利 益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減	既存会社の業績好調等に伴う増加+226 新規連結子会社化に伴う増加+1、 連結子会社連結除外に伴う減少△50、 期中為替変動に伴う減少△55 P.14-15「セグメント情報」参照
売 上 総 利 益		2,479	2,356	+	122	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減	既存会社の業容拡大等に伴う経費増加△101、 新規連結子会社化に伴う増加△4、 連結子会社連結除外に伴う減少+44、 期中為替変動に伴う減少+26
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		△ 1,789	△ 1,755	△	35	
内、人 件 費		△ 695	△ 686	△	9	
内、そ の 他 経 費		△ 1,094	△ 1,068	△	26	
(支払手数料・物流費)		(△ 595)	(△ 562)	(△)	33)	
(賃借料・減価償却費等)		(△ 190)	(△ 197)	(+)	7)	
(旅 費 ・ 交 通 費)		(△ 62)	(△ 62)	(△)	0)	
(そ の 他)		(△ 248)	(△ 248)	(+)	0)	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減	前年同期の債権回収に伴う取崩の影響等
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		△ 7	14	△	20	
金 融 収 支	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減	受取配当金の増加、金利収支の好転等
金 融 収 支		30	5	+	25	
内、受 取 利 息		44	40	+	4	円金利率上昇による受取利息・支払利息の増加、米ドル金利率下落に伴う 輸出入ユーザの金利の改善等 LNG関連+24(37→61)等
	支 払 利 息	△ 118	△ 116	△	2	
	金 利 収 支	△ 73	△ 76	+	2	
	受 取 配 当 金	104	81	+	23	
投 資 及 び 有 価 証 券 に 係 る 損 益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減	株式売却損益+32(111→142)、株式評価損△67(△7→△74)、 事業整理損他△6(△3→△10)
投 資 及 び 有 価 証 券 に 係 る 損 益		59	100	△	42	
固 定 資 産 に 係 る 損 益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減	固定資産売却損益+4(5→9)
固 定 資 産 に 係 る 損 益		11	7	+	4	
そ の 他 の 損 益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減	為替損益の悪化、LNG関連投資からの配当に係るヘッジコストの増加等
そ の 他 の 損 益		△ 21	10	△	31	
法 人 税 等	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減	(注)参照
法 人 税 等		△ 314	△ 490	+	176	
少 数 株 主 持 分 損 益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減	持分法による投資損益
少 数 株 主 持 分 損 益		△ 10	△ 14	+	4	
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減	㈱リेंटコーポレーション△488(注)(516→28)、㈱テント+18(新規持分法適用)、 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱+15(32→47)、日伯紙パルプ資源開発㈱+6(4→10)等 P.3「主な黒字事業会社取込損益」及び「主な赤字事業会社取込損益」の 〈持分法適用関連会社〉参照
持 分 法 に よ る 投 資 損 益		189	625	△	436	
(注)前年同期には、㈱リेंटコーポレーション実行の資本政策(優先株式の併合)により優先株式償還義務が免除された こと等に起因して発生した利益522億円(持分法による投資損益)及び同税効果214億円の損失(法人税等) 〔純利益への影響額：308億円の利益〕が含まれております。						
売 上 高	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減	P.14-15「セグメント情報」参照 期中為替変動に伴う影響額約△1,990
売 上 高		31,222	27,679	+	3,543	
( 売 上 総 利 益 率 )		(7.9%)	(8.5%)	(△)	0.6%)	
営 業 利 益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減	P.14-15「セグメント情報」参照
営 業 利 益		683	615	+	68	
実 態 利 益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減	(*) 括弧内は前年同期比増減 実態利益(*) (△323) = 売上総利益(+122) + 販売費及び一般管理費(△35) + 金融収支(+25) + 持分法による投資損益(△436)
実 態 利 益		909	* 1,232	△	323	
※前年同期につきましては、上記(注)の記載を参照下さい。						
(参考：¥/US\$期中平均レート)						
【3月決算会社】						
20/4-6月 19/4-6月 変 動 幅						
102.19 119.21 △ 17.02						
19/4-6月 18/4-6月 変 動 幅						
119.21 115.49 + 3.72						
【12月決算会社】						
20/1-3月 19/1-3月 変 動 幅						
109.18 119.78 △ 10.60						
19/1-3月 18/1-3月 変 動 幅						
119.78 117.22 + 2.56						

## 連結貸借対照表

〈補足資料〉

(単位：百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	〈未レビュー〉		増 減 額	科 目	〈未レビュー〉		増 減 額
	平成20年 6月 末	平成20年 3月 末			平成20年 6月 末	平成20年 3月 末	
現金及び現金同等物	402,896	446,311	△43,415	短期借入金	282,463	307,446	△24,983
定期預金	1,659	3,559	△1,900	1年以内に期限の 到来する長期債務	76,547	76,017	530
有価証券	27,910	30,776	△2,866	営業債務	1,356,103	1,285,724	70,379
営業債権	1,576,643	1,564,876	11,767	(支払手形)	(159,767)	(152,041)	(7,726)
(受取手形)	(189,390)	(189,446)	(△56)	(買掛金)	(1,196,336)	(1,133,683)	(62,653)
(売掛金)	(1,401,304)	(1,391,211)	(10,093)	関連会社に対する債務	18,052	19,382	△1,330
(貸倒引当金)	(△14,051)	(△15,781)	(1,730)	未払費用	133,181	135,430	△2,249
関連会社に対する債権	105,108	105,993	△885	未払法人税等	36,507	46,898	△10,391
たな卸資産	552,100	531,534	20,566	前受金	132,175	118,351	13,824
前渡金	123,301	100,973	22,328	繰延税金負債	1,847	908	939
前払費用	36,083	29,797	6,286	その他の流動負債	228,880	199,302	29,578
繰延税金資産	38,251	38,564	△313				
その他の流動資産	268,913	242,103	26,810				
流動資産合計	3,132,864	3,094,486	38,378	流動負債合計	2,265,755	2,189,458	76,297
関連会社に対する投資 及び長期債権	655,369	656,884	△1,515	長期債務	1,835,891	1,895,088	△59,197
その他の投資	550,659	547,790	2,869	退職給与及び年金債務	18,745	19,602	△857
その他の長期債権	147,776	149,600	△1,824	長期繰延税金負債	29,861	27,183	2,678
貸倒引当金	△53,169	△53,167	△2	少数株主持分	142,887	145,618	△2,731
投資及び長期債権合計	1,300,635	1,301,107	△472				
土地	118,174	121,977	△3,803	資本金	202,241	202,241	—
建物	299,682	303,790	△4,108	資本剰余金	137,214	137,211	3
機械及び装置	330,601	288,542	42,059	利益剰余金	715,665	668,056	47,609
器具及び備品	56,475	57,163	△688	(利益準備金)	(12,136)	(10,373)	(1,763)
鉱業権	87,383	85,396	1,987	(その他の利益剰余金)	(703,529)	(657,683)	(45,846)
建設仮勘定	14,626	10,629	3,997	累積その他の包括利益(△損失)	△40,918	△26,448	△14,470
減価償却累計額	△360,298	△354,480	△5,818	(為替換算調整額)	(△57,067)	(△24,948)	(△32,119)
				(年金債務調整額)	(△73,491)	(△73,379)	(△112)
有形固定資産合計	546,643	513,017	33,626	(未実現有価証券損益)	(87,427)	(74,389)	(13,038)
前払年金費用	29,625	30,077	△452	(未実現デリバティブ評価損益)	(2,213)	(△2,510)	(4,723)
長期繰延税金資産	36,451	49,452	△13,001	自己株式	△2,659	△2,589	△70
その他の資産	258,464	267,281	△8,817	資本合計	1,011,543	978,471	33,072
資産合計	5,304,682	5,255,420	49,262	負債及び資本合計	5,304,682	5,255,420	49,262

(注)当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

総資産は、現預金の減少等があったものの、機械における新規事業会社連結による有形固定資産の増加、資源・エネルギー価格の高騰による金属・エネルギー、穀物・油脂等の食料原料価格の上昇による食料を中心とした営業債権の増加、宇宙・情報・マルチメディア等のたな卸資産の増加等により、前年度末比493億円増加の5兆3,047億円。

資産の部：	(単位：億円)					
	20/6末	20/3末	増減		主たる増減要因：	
現金及び現金同等物	4,029	4,463	△	434		
営業債権	15,766	15,649	+	118	金属資源、エネルギー、食料等で増加	
たな卸資産	5,521	5,315	+	206	宇宙・情報・マルチメディア等で増加	
前渡金	1,233	1,010	+	223	機械等で増加	
その他の流動資産	2,689	2,421	+	268	エネルギー等で増加	
有形固定資産	5,466	5,130	+	336	機械における新規事業会社連結による増加	
負債の部：	(単位：億円)					
	20/6末	20/3末	増減			
営業債務	13,561	12,857	+	704	金属資源、エネルギー、食料等で増加	
前受金	1,322	1,184	+	138	機械等で増加	
その他の流動負債	2,289	1,993	+	296	エネルギー等で増加	
[有利子負債]						
短期借入金	2,825	3,074	△	250		
長期借入金(短期)	673	720	△	47		
社債(短期)	92	40	+	52		
流動計	3,590	3,835	△	245		
長期借入金	14,874	15,198	△	325		
社債(長期)	1,760	2,011	△	251		
固定計	16,634	17,209	△	576		
有利子負債計	20,224	21,044	△	820		
現預金	4,046	4,499	△	453		
ネット有利子負債	16,178	16,545	△	367		
NET DER (ネット有利子負債対資本倍率)	1.6倍	1.7倍	0.1改善			
株主資本：	(単位：億円)					
	20/6末	20/3末	増減			
資本金	2,022	2,022	-			
資本剰余金	1,372	1,372	+	0		
利益剰余金	7,157	6,681	+	476		
(利益準備金)	(121)	(104)	(+)	18		
(その他の利益剰余金)	(7,035)	(6,577)	(+)	458	当期純利益+626、支払配当金△150、利益準備金繰入△18	
累積その他の包括利益(△損失)	△409	△264	△	145		
(為替換算調整額)	(△571)	(△249)	(△)	321	12月決算会社の前年度末比期末レート円高による影響等	
(年金債務調整額)	(△735)	(△734)	(△)	1		
(未実現有価証券損益)	(874)	(744)	(+)	130	前年度末比株価上昇による影響等	
(未実現デリバティブ評価損益)	(22)	(△25)	(+)	47	円先物金利率上昇等	
自己株式	△27	△26	△	1		
株主資本	10,115	9,785	+	331		
株主資本比率	19.1%	18.6%	+	0.5%		
(参考：¥/US\$期末レート)	<b>【3月決算会社】</b>			<b>【12月決算会社】</b>		
	20/6末	20/3末	変動幅	20/3末	19/12末	変動幅
	106.42	100.19	+ 6.23	100.19	114.15	△ 13.96
	19/6末	19/3末	変動幅	19/3末	18/12末	変動幅
	123.26	118.05	+ 5.21	118.05	119.11	△ 1.06
(参考：日経平均株価)	20/6末	20/3末	変動幅			
	13,481	12,525	+ 956			

## 連結キャッシュ・フロー計算書

〈補足資料〉

(単位：百万円、△は減少)

科 目	〈未レビュー〉	〈非監査〉
	当 第 1 四 半 期 平成20/4～平成20/6	前 年 同 期 平成19/4～平成19/6
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当 期 純 利 益	62,637	85,920
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正		
減価償却費等	16,529	15,619
貸倒引当金繰入額	657	△1,350
投資及び有価証券に係る損益	△5,880	△10,036
固定資産に係る損益	△1,116	△739
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	△7,318	△52,733
繰 延 税 金	1,601	22,298
少数株主持分損益	1,046	1,420
資産・負債の変動他	1,843	△109,733
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	69,999	△49,334
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産等の取得及び売却	△16,379	△25,492
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	△7,004	△28,885
投資等の取得及び売却	△17,036	△2,515
長期債権の発生及び回収	462	5,757
定期預金の増減	1,418	△1,311
有価証券の増減	112	△1,281
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△38,427	△53,727
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期債務による調達及び返済	△41,521	△19,605
短期借入金の増減	△7,390	△116,572
そ の 他	△18,005	△18,265
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△66,916	△154,442
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△8,071	1,213
現金及び現金同等物の増減額	△43,415	△256,290
現金及び現金同等物の期首残高	446,311	532,856
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	402,896	276,566

(注)当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

表示方法について  
(補足)

キャッシュイン(収入)はプラス / キャッシュアウト(支出)はマイナス  
「資産の減少」又は「負債の増加」 ⇒ キャッシュイン (現金の入金)  
「資産の増加」又は「負債の減少」 ⇒ キャッシュアウト (現金の支出)

営業活動による  
キャッシュ・フロー

(単位: 億円)

	当四半期	前年同期	増	減	主たる増減要因
当期純利益	626	859	△	233	
キャッシュ・フローに 影響のない損益等(*)	55	△ 255	+	310	持分法による投資損益(受取配当金差引後)+454 繰延税金△207 等
資産・負債の変動他 (営業活動による キャッシュ・フロー)	18	△ 1,097	+	1,116	営業債権債務+1,116、たな卸資産△58 等
	700	△ 493	+	1,193	

(\*) 「減価償却費・貸倒引当金繰入額等の非資金項目排除」及び「(投資)有価証券・固定資産売却損益等」を「投資活動・財務活動によるキャッシュ・フロー項目」へ組替しております。

投資活動による  
キャッシュ・フロー

(単位: 億円)

	当四半期	前年同期	増	減	
有形固定資産等の 取得及び売却	△ 164	△ 255	+	91	当四半期: 資源開発関連子会社での取得△74、 航空機関連子会社での取得△54 等 前年同期: 資源開発関連子会社での取得及び売却△214 等
関連会社に対する 投資・長期債権の増減	△ 70	△ 289	+	219	当四半期: 機械関連での長期債権の増減△62 等 前年同期: ㈱リントロホレーションへの追加投資△300 等
投資等の 取得及び売却	△ 170	△ 25	△	145	当四半期: 機械・資源開発関連での投資及び親会社保有 株式の売却△113 等
長期債権の 発生及び回収	5	58	△	53	前年同期: 金融子会社での発生及び回収+85 等
定期預金の増減	14	△ 13	+	27	
有価証券の増減 (投資活動による キャッシュ・フロー)	1	△ 13	+	14	
	△ 384	△ 537	+	153	

財務活動による  
キャッシュ・フロー

(単位: 億円)

	当四半期	前年同期	増	減	
長期債務による 調達及び返済	△ 415	△ 196	△	219	当四半期: 親会社での調達及び返済△250 等 前年同期: 資源開発関連子会社での調達及び返済△108 等
	⇒連結貸借対照表の短期債務の内「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上 長期債務として認識しております。				
短期借入金の増減	△ 74	△ 1,166	+	1,092	当四半期: 親会社での調達及び返済△395 海外現地法人での調達及び返済+349 等 前年同期: 親会社での調達及び返済△159、 金融子会社での調達及び返済△220、 食料子会社での調達及び返済△197 等
	⇒連結貸借対照表の短期債務の内「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上 長期債務として認識しております。				
その他 (財務活動による キャッシュ・フロー)	△ 180	△ 183	+	3	当四半期: 支払配当金△150、少数株主への支払配当△37 等 前年同期: 支払配当金△142、少数株主への支払配当△39 等
	△ 669	△ 1,544	+	875	

セグメント情報  
＜補足資料＞

## オペレーティングセグメント情報

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業におけるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、多角的に営業活動を行っております。当社は、社内管理上、ディビジョンカンパニー制を導入しており、当第1四半期及び前年同期のカンパニー別営業活動の状況は次のとおりです。

平成21年3月期 当第1四半期(平成20/4～平成20/6) &lt;未レビュー&gt; (単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学用品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	131,452	336,010	128,837	1,096,164	542,271	798,800	45,052	43,608	3,122,194
セグメント間 内部売上高	142	298	1,185	93	4,777	116	1	△6,612	—
売上高合計	131,594	336,308	130,022	1,096,257	547,048	798,916	45,053	36,996	3,122,194
売上総利益	21,791	20,558	28,229	43,212	29,747	80,601	12,690	11,024	247,852
営業利益	3,839	4,135	965	37,251	8,640	6,983	3,631	2,818	68,262
当期純利益	9,844	1,003	881	32,300	5,222	5,654	2,286	5,447	62,637
(持分法投資損益)	( 2,157)	( 544)	( 97)	( 7,162)	( 1,585)	( 3,865)	( 3,417)	( 103)	( 18,930)
セグメント別資産	339,679	706,489	506,396	1,060,428	750,487	1,115,500	405,055	420,648	5,304,682

前年同期(平成19/4～平成19/6) &lt;非監査&gt; (単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学用品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	159,256	324,806	146,846	759,487	547,984	739,976	34,142	55,442	2,767,939
セグメント間 内部売上高	145	156	1,038	94	4,639	97	4	△6,173	—
売上高合計	159,401	324,962	147,884	759,581	552,623	740,073	34,146	49,269	2,767,939
売上総利益	25,737	22,847	28,924	29,657	29,658	77,635	13,973	7,178	235,609
営業利益	4,370	7,934	2,815	24,485	9,046	5,404	6,633	804	61,491
当期純利益	2,706	6,297	1,966	21,414	4,642	4,440	36,946	7,509	85,920
(持分法投資損益)	( 995)	( 819)	( △825)	( 5,335)	( 643)	( 3,344)	( 52,327)	( △101)	( 62,537)
セグメント別資産	380,832	652,732	536,584	796,333	801,586	1,176,436	572,232	415,377	5,332,112

平成20年3月末現在のセグメント別資産

セグメント別資産	364,349	690,929	513,870	916,571	766,790	1,064,825	420,501	517,585	5,255,420
----------	---------	---------	---------	---------	---------	-----------	---------	---------	-----------

前年同期比増減額 (単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学用品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	△27,804	11,204	△18,009	336,677	△5,713	58,824	10,910	△11,834	354,255
セグメント間 内部売上高	△3	142	147	△1	138	19	△3	△439	—
売上高合計	△27,807	11,346	△17,862	336,676	△5,575	58,843	10,907	△12,273	354,255
売上総利益	△3,946	△2,289	△695	13,555	89	2,966	△1,283	3,846	12,243
営業利益	△531	△3,799	△1,850	12,766	△406	1,579	△3,002	2,014	6,771
当期純利益	7,138	△5,294	△1,085	10,886	580	1,214	△34,660	△2,062	△23,283
(持分法投資損益)	( 1,162)	( △275)	( 922)	( 1,827)	( 942)	( 521)	( △48,910)	( 204)	( △43,607)
セグメント別資産	△41,153	53,757	△30,188	264,095	△51,099	△60,936	△167,177	5,271	△27,430

平成20年3月末比セグメント別資産の増減

セグメント別資産	△24,670	15,560	△7,474	143,857	△16,303	50,675	△15,446	△96,937	49,262
----------	---------	--------	--------	---------	---------	--------	---------	---------	--------

(注)1. 持分法投資損益は、当期純利益の内数として記載しております。

2. 売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業利益は、連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。



外部顧客に 対する売上高	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	1,315	1,593	△ 278	一部子会社が連結除外となった影響により減収
機	械	3,360	3,248	+ 112	新興国向け自動車取引増加により増収
宇宙・情報・マルチメディア		1,288	1,468	△ 180	国内携帯電話販売事業での新販売方式導入により減収
金属・エネルギー		10,962	7,595	+ 3,367	資源・エネルギー価格高騰及び鉄鉱石販売数量の増加により増収
生活資材・化学品		5,423	5,480	△ 57	化学品価格上昇による増収あるも、国内住宅市場低迷による減収により減収
食料		7,988	7,400	+ 588	穀物・油脂等の食料原料価格上昇及び取扱数量増加、食品流通関連での取扱増加により増収
金融・不動産・保険・物流		451	341	+ 109	マンション分譲事業において、引渡し戸数が増加したことによる増収
その他及び修正消去		436	554	△ 118	
計		31,222	27,679	+ 3,543	
売上総利益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	218	257	△ 39	一部子会社が連結除外となった影響に加え、衣料品市況低迷等により減益
機	械	206	228	△ 23	米国建設市場低迷による北米建機関連事業の不調等により減益
宇宙・情報・マルチメディア		282	289	△ 7	前年同期の航空関連資産売却益の反動により減益
金属・エネルギー		432	297	+ 136	資源・エネルギー価格高騰及び鉄鉱石販売数量の増加により増益
生活資材・化学品		297	297	+ 1	化学品価格上昇による増益あるも、国内住宅市場低迷による減益によりほぼ横ばい
食料		806	776	+ 30	穀物・油脂等の食料原料・食品流通関連での取扱増加により増益
金融・不動産・保険・物流		127	140	△ 13	マンション分譲事業の増益あるも、前年同期にはファンドを通して保有する不動産の売却益があったことの影響により減益
その他及び修正消去		110	72	+ 38	北米における設備資材取引の好転等
計		2,479	2,356	+ 122	
営業利益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	38	44	△ 5	衣料品市況低迷等による売上総利益の減少により減益
機	械	41	79	△ 38	売上総利益の減少に加え、新規事業会社連結等による経費の増加により減益
宇宙・情報・マルチメディア		10	28	△ 19	売上総利益の減少及び国内情報産業関連事業における経費増加により減益
金属・エネルギー		373	245	+ 128	売上総利益の増加により増益
生活資材・化学品		86	90	△ 4	主に国内住宅市場低迷により減益
食料		70	54	+ 16	売上総利益の増加により増益
金融・不動産・保険・物流		36	66	△ 30	売上総利益の減少及び前年同期の貸倒引当金取崩益の反動により減益
その他及び修正消去		28	8	+ 20	退職給付費用の増加あるも、売上総利益の増加により増益
計		683	615	+ 68	
当期純利益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	98	27	+ 71	新規関連会社の連結に加え、投資有価証券損益の好転等があり増益
機	械	10	63	△ 53	営業利益の減少に加え、自動車関連の投資有価証券評価損もあり減益
宇宙・情報・マルチメディア		9	20	△ 11	持分法投資損益の好転あるも、営業利益及び投資有価証券売却益の減少により減益
金属・エネルギー		323	214	+ 109	営業利益並びにLNG関連の受取配当金の増加及び持分法投資損益の増加により増益
生活資材・化学品		52	46	+ 6	営業利益の減益あるも、持分法投資損益の増加により増益
食料		57	44	+ 12	営業利益及び持分法投資損益の増加等により増益
金融・不動産・保険・物流		23	369	△ 347	営業利益の減少、投資有価証券売却益の減少に加え、前年同期の金融関連事業の資本政策に伴う利益（償還義務免除益等）計上の反動により減益
その他及び修正消去		54	75	△ 21	退職給付費用の増加に加え、地方税等の負担増により減益
計		626	859	△ 233	
セグメント別資産	(単位:億円)	20/6末	20/3末	増減	主たる増減要因
織	維	3,397	3,643	△ 247	季節要因等による営業債権の減少
機	械	7,065	6,909	+ 156	船舶取引に係る前渡金の増加及び新規事業会社連結による有形固定資産の増加
宇宙・情報・マルチメディア		5,064	5,139	△ 75	国内情報産業関連事業での営業債権の減少
金属・エネルギー		10,604	9,166	+ 1,439	資源・エネルギー価格高騰等による営業債権の増加
生活資材・化学品		7,505	7,668	△ 163	主に国内住宅市場低迷による営業債権の減少
食料		11,155	10,648	+ 507	食料原料・食品流通関連での営業債権の増加
金融・不動産・保険・物流		4,051	4,205	△ 154	国内マンション分譲事業における債権回収等による減少
その他及び修正消去		4,206	5,176	△ 969	現預金の減少等
計		53,047	52,554	+ 493	